

三井物産環境基金 「2007年度 第2回 活動助成」 助成案件一覧

2008年3月17日
三井物産株式会社

課題	団体名 (所在地)	案件名	案件概要	助成 期間	助成額 (千円)
< 一般からの応募案件 >					
エネルギー	NPO法人 バイオマス産業社会 ネットワーク (千葉県)	アジア地域などにおけるバイオ燃料の持続可能性に関する枠組み構築に関する調査研究および啓発活動	バイオ燃料は温室効果ガス削減の切り札として注目されており、日本においても2010年までに50万キロリットル導入の目標が設定されているが、一方で、食料との競合や土壌、森林、生態系への影響などが危惧されている。持続可能なバイオ燃料利用の指針を得るためには、現地調査・環境影響評価を含む十分な情報収集・調査研究が不可欠であることから、文献調査・分析、生産国における需要拡大影響調査、海外における議論の検証、シンポジウム開催等を行い、持続可能なバイオ燃料利用推進の一助とする。	1年	4,500
表土・森林	財団法人 日本自然保護協会 (東京都)	綾の照葉樹林プロジェクトエリアにおける市民参加による自然林の復元活動	2005年5月より、宮崎県綾町において国・県・町・市民団体及び当団体により、人工林を自然林に復元するプロジェクトが進行中。今後より多くの市民の参加を得て、生物多様性保全や自然と共生する地域づくりを推進するため、事前の林床調査、間伐施業とその結果の把握、一般への普及を行うとともに、その過程で本活動を積極的に進める人材の育成を行う。さらに、調査・施業の傍らマニュアル作成・改訂を行うほか、拠点整備、活動や結果を紹介するパンフレットを行う。	3年	10,584
表土・森林	NPO法人 メコン・ウォッチ (東京都)	ラオス北部における森林の持続的な利用と保全のための土地利用・水源林管理計画策定の支援活動	ラオス北部では杜撰な政策が農地不足や焼畑サイクルの短縮をもたらし、破壊的な森林利用が広がっている。そこで、持続的な土地利用と森林保全を両立させる水源林管理のしくみを確立し、地域住民主体の管理実現のため、現地大学等をカウンターパートとし、水源林の環境モニタリング、水源林利用・保全のためのルール作り、土地利用・森林保全計画の策定支援を行う。	2年	6,467
表土・森林	NPO法人 シニア自然大学(地域 部会 - 奈良・人と自然の会) (大阪府)	ならやまプロジェクト事業「市街地における里山の保護＝復活と保全活動」	奈良県が歴史的景観保護の為に買い入れた奈良市奈良坂町の里山・休耕田は、長年手入れがされなかったことにより竹や笹が繁茂し荒廃している。この地を市民の憩いの場として回復する為、間伐や除草を行い、農作物や果樹を栽培すると共に、菜の花を栽培して、菜種油の販売や廃油を利用したバイオディーゼル燃料(BDF)の利用を行う。又、地元の大学や自治会と協働し、市民を対象にした自然体験など啓蒙活動を実施する。	3年	4,000
表土・森林	NPO法人 環境生態工学研究所 (宮城県)	水産廃棄物を活用した旧松尾鉱山荒廃地の植栽活動	北上川上流で発生している旧松尾鉱山跡地の酸性土壌と酸性水による植生回復阻害問題、および下流の水産産廃物であるカキ殻・海藻残渣問題を結びつけ、両問題の解決を図る。カキ殻を酸性土壌の中和剤として、海藻・樹皮を肥料として利用し、鉱山跡地でダケカンパ等の植栽を行い、環境学習にも利用する。	3年	3,820
表土・森林	NPO法人 フォレストくま21 (群馬県)	水源県における水源涵養の森づくり	群馬県は関東一円の水源地となっているが、林業の衰退から放置山林が増加し、荒廃している。これらの森林・里山で植林・枝打ち・間伐などの整備作業を行い、水源林を保全する。	3年	3,700
表土・森林	NPO法人 よこはま里山研究所 NORA (神奈川県)	森づくりの舵取り技術(管理計画作成技術)を身に付ける～市民による森づくり管理計画コーディネーター養成講座とガイドブックの作成	横浜市では市民による森林ボランティアが盛んであるが、参加者が増加するにつれ価値観も多様化し、さまざまな問題が発生。地主との合意形成に基づき計画がなされていないことなどがその原因。そこで各分野の専門家の指導により、森の現状把握、構想力、計画策定力等を備えたコーディネーターを育成する。また、その過程で蓄積した資料でガイドブックを作成する。	2年	3,100
水資源	NPO法人 瀬田川リパブレ隊 (滋賀県)	琵琶湖・瀬田川周辺の環境保全及び改善の活動	瀬田川は、近畿圏1400万人の生活・文化に必須の存在である琵琶湖唯一の流出河川。その瀬田川の水環境保全・改善のため、ヨシ刈り、外来魚駆除と観察・学習、水質調査、ゴミ清掃を実施する。これら活動を通して、琵琶湖・瀬田川の歴史・文化・環境を考え、水害のない快適な地域づくりに貢献する。	3年	2,300
生物多様性	社団法人 日本植物園協会 (東京都)	植物園における持続可能な環境保全市民講座	農村の過疎化、外来植物の進入などを放置すれば日本の自然環境は破壊され、復元が困難となる。自然崩壊を防ぎ、植物多様性を保全するため、植物園や地域組織に市民向け教材を提供、出前講座を実施し、講座のノウハウを移転、それぞれが市民向け講座を実施できるようにする。最終年には、全国集会で成果をまとめて評価する。	3年	11,700
生物多様性	NPO法人 日本ウミガメ協議会 (大阪府)	ダイバーによる日本沿岸のウミガメ情報ネットワークの確立	当基金の2005年度助成(2年間)により日本近海が絶滅危惧種であるアオウミガメの重要な餌場であることが明らかになったが、餌場である藻場は近年荒廃。藻場の保全のため、全国のダイバーにアオウミガメの写真を撮影してもらい、餌場としている藻場を特定し、保全策を提言する。明らかになった生息場所は、ホームページで公開するほか、学会でも発表。芸術的、学問的に優れた写真は表彰する。	2年	9,600

三井物産環境基金 「2007年度 第2回 活動助成」 助成案件一覧

2008年3月17日
三井物産株式会社

課題	団体名 (所在地)	案件名	案件概要	助成 期間	助成額 (千円)
生物多様性	NPO法人 小網代野外活動調 整会議 (神奈川県)	小網代の森における保全推進事業	小網代の森は、森・湿地・干潟・海がつながり、その生態系が自然のまま維持されている首都圏唯一の緑地で1800種の動植物が生息。夏の大潮にはアカテガニの幼仔(親が幼生を海に放す)も見られる。ほとんどが私有地だったが、95年に県が保全方針を打ち出し、ナショナルトラスト運動を経て06年、県による保全基本計画が策定された。しかし、全域公有地化・詳細計画策定までには時間を要するため、その間当団体が動植物のパトロール、ピオトープ()保全、ボランティア人材育成等を行い、管理保全を支援する。県とも本活動に関し覚書締結済み。 生態系の保全・観察の為に池や湿地。人工的に作られたものを含む。	3年	7,800
生物多様性	財団法人 穴道湖・中海汽水湖 研究所 (島根県)	ラムサール条約登録湿地における調査・啓発活動～「はくちょう米」の創出と「ワイズユース」	2005年11月、中海とともにラムサール条約湿地に指定された穴道湖は日本におけるコハクチョウ集団越冬地の南限。良好な餌場が維持されてきたが、乾田化が進む中、冬季湛水()によりコハクチョウ・ガン・カモに良好な餌場を提供するとともに、減農薬・肥料での稲作を行い、農業と自然保護の共生モデルとすることを目指す。そのために、冬季湛水田の土壌・生き物調査、収穫米の分析、渡り鳥の飛来数等の調査を行う。 稲刈りが終わった水田に冬期も水をはる農法。	3年	4,950
生物多様性	NPO法人 亀岡人と自然のネット ワーク (京都府)	水田魚道と休耕田利用による天然記念物アユモドキ復活プロジェクト	国の天然記念物である淡水魚「アユモドキ」は琵琶湖水系では亀岡地域にのみ生息する。河川敷や水田等一時的に冠水する場所で産卵するが、現在の産卵場所は1ヶ所のみ、産卵の機会も年1回で危機的状況にある。そこで、アユモドキの繁殖と生息場所拡大のため、隣接する休耕田を借り受け、水田魚道を設置し、休耕田や水田で産卵させることを試みる。一般向けの講習会も実施する。	2年	2,500
生物多様性	倉敷芸術科学大学 (岡山県)	日本最南端・新見市草間に生息する絶滅危惧種「ウスイロヒョウモンモドキ」の調査と保全・繁殖活動	絶滅危惧種 類のチョウであるウスイロヒョウモンモドキは中国山地の高原地帯のみに生息する。その南限である岡山県新見市に生息する個体群は、形態・習性とも他と異なるが、過疎・高齢化等による里山などの環境悪化により、数年以内の絶滅が予想される。その保護のため、定期的生息調査、地元住民への啓蒙、繁殖地である草原の整備・監視活動、人工繁殖等に取り組む。	3年	1,300
持続可能社会	NPO法人 環境会議所東北 (宮城県)	「エコプロダクツ東北」関連イベント1. ～科学しながら環境を学ぼう～「環境科学教室」の3か年の継続開催 2. 「環境甲子園、環境フォトコンテスト、環境標語大賞」の3か年の継続開催	当基金2007年度第1回助成案件である「エコプロダクツ東北2007」の継続案件として、各種環境教育を実施する。2007年の取組みには地元の小中高生多数が参加し、教育現場から高い評価を得るとともに、継続の要望が多数寄せられた。これに応えるため、2007年同様、「環境科学教室」、「環境甲子園」、「環境フォトコンテスト」、「環境標語大賞」を実施する。	3年	15,030
持続可能社会	NPO法人 岩手子ども環境研 究所 (岩手県)	常設型の自然エネルギー滞在研修を可能とする生活工房 - エコキャビン創出プロジェクト	当団体は廃校跡を利用して、環境と調和した農業や暮らしを設計するパーマカルチャーの考え方を取り入れ、エコロジカルな暮らしを体験できる施設作りを進めてきた。ここから更に踏み込んで、エネルギーの自給・消費、水資源の利用・処理の流れが見られるスペース「エコキャビン」をつくり、滞在しながら自然エネルギー研修を受けられる場を提供、研修センターとしての機能を高める。また、エコロジカルな暮らしの実感を得ることで、ここを訪れた人々に具体的な行動を喚起し、持続可能な社会づくりにつなげる。	3年	14,400
持続可能社会	財団法人 グリーンクロスジャ パン (埼玉県)	スリランカにおける環境日記プログラムを活用した小学生向け環境教育の普及	スリランカでは森林消失、都市部のゴミ・水質汚濁が深刻化しているが、国民の環境意識は低く、問題解決のための知識も不足している。その為、日本で実績のある環境日記プログラムを活用し、小学生向け環境教育プログラムを当地域に普及させる。年間50校、5千人を対象とし、これを3年間実施する。	2年9 ヵ月	7,655
持続可能社会	NPO法人 棚田ネットワーク (東京都)	棚田保全活動に関わる地域団体の調査とそのネットワーキング	棚田は農業生産の場としてだけでなく、水資源、生物多様性、景観保全の機能を併せもつが、近年耕作放棄により環境が悪化。人の管理が必要な里山として、近年市民の関心が高まりつつある。そこで、全国で棚田保全活動を展開している30団体を対象に組織を構成、企業とのパートナーシップ、棚田保全の仕組み等聞き取り調査を行い、結果をシンポジウムで発表し、団体同士のネットワーク化を図る。3年目には報告書を纏めて出版する。	3年	5,600

三井物産環境基金 「2007年度 第2回 活動助成」 助成案件一覧

2008年3月17日
三井物産株式会社

課題	団体名 (所在地)	案件名	案件概要	助成 期間	助成額 (千円)
----	--------------	-----	------	----------	-------------

< 海外からの応募案件 >

生物多様性	Fundación Espacios Verdes (財団 緑の空間) (アルゼンチン)	APRENDIEND EN VERDE (緑の中での学習)	当団体は環境意識が浸透していないアルゼンチンにおいて、先駆的に過去3万人の児童に環境教育を実施してきた実績がある。これを更に発展させ国レベルでの環境教育普及を目指す。サンルイス州に当団体が所有する250haの特徴的で豊かな自然条件をもつ自然保護区を整備し、あらゆる層に対応したプログラムを開発して自然の中で環境教育を実施する。JICAのシニアボランティアが支援。	3年	25,116
-------	---	-------------------------------	---	----	--------

< 三井物産役職員・退職者からの応募案件 >

表土・森林	きんたろう倶楽部 (富山県)	森と人との環境づくりで富山の森を守る活動	富山市の面積の70%を占める森林は、富山湾への養分の供給源であるが、近年林業衰退・高齢化等により荒廃し、土砂流出の危険性や水源涵養機能の低下が懸念されている。 当団体は、行政と連携し、「森と人との元気の循環」理念のもと、竹林や里山を整備し、野生生物と共生できる親しみやすい「森の再生モデル」を構築する。その過程で、里山リーダーの育成、市内他地域のグループとも連携し、地域づくりを推進する。 三井物産北陸支店は、運営委員会アドバイザーとして本活動に参画。また、里山整備活動、里山実態調査、流木被害調査等にも参加する。更に、当基金2006年度助成先である「金沢大学能登半島里山里海自然学校」と富山市の行政・大学の連携の媒体となり、富山湾を囲む能登・富山一体の里山再生活動への発展を目指す。	3年	21,000
表土・森林	森林インストラクター東京会 (東京都)	聖パウロ学園モデル学校林整備活動及び森林環境教育活動	八王子市上恩方にある聖パウロ学園所有20haの里山学校林は、2004年から当団体が整備し、森林環境教育を実施してきた。その成果が認められ、2007年度は国庫補助の対象となったが、2008年度以降も継続的な整備が必要である。生物多様性保全のため、また近隣の小中学校・住民の森林体験の場として広く活用すべく、持続的に活動に取り組む。	3年	4,800

助成額 合計 **169,922**
(千円)

- 注) ・ 案件概要は、各申請者からの申請書をもとに三井物産環境基金事務局が作成し、案件概要中の注釈は事務局で挿入したものです。
 ・ 課題分類は、事務局の判断で便宜的に行ったもので、案件によっては複数の課題にまたがるものがあります。
 ・ 海外および三井物産役職員・退職者からの案件は、一般からの案件と募集条件が異なります。